

月例経済報告

平成9年4月8日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

生産雇用:厳しいながらも改善の動きがみられる雇用情勢

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

物価:国内卸売物価は下げ止まり

金融財政:長期金利は史上最低を更新

海外経済:アメリカ、利上げ

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にあり、一部には消費税率引上げに伴う変動もみられる。住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

8年10～12月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 1.0%増(年率 3.9%増)となり、うち内需寄与度はプラス 0.6%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、このところおおむね横ばいで推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は、上旬におおむね 121円台で推移した後、おおむね 122円台から 123円台での推移となったが、月末には 124円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、下げ止まっている。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月は月末にかけて上昇した。長期金利は、3月は月央にかけて低下した後、やや上昇した。株式相場は、3月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、2月は前年同月比 3.0%増となった。

海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年7～9月期前期比年率 2.1%増の後、10～12月期は同 3.8%増(確定値)となった。個人消費は堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は増加に転じている。鉱工業生産(総合)は増加基調にある。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字は、97年1月に過去最高額となった。3月25日の連邦公開市場委員会(FOMC)では、フェデラル・ファンド・レートの誘導目標水準を0.25%ポイント引き上げた。3月の長期金利(30年物国債)は、上昇基調で推移した。3月の株価(ダウ平均)は、上旬に最高値を更新したが、月末にかけて下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきており、フランスでは、景気回復の兆しが見られる。イギリスでは、景気は拡大している。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の3月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、総じて横ばいで推移した。

国際商品市況の3月の動きをみると、全体ではやや強含みで推移した。3月の原油スポット価格(北海ブレント)は弱含みで推移し、おおむね19ドル台の推移となった。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、減少傾向にあった純輸出はこのところおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調に推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。なお、3月28日に「規制緩和推進計画の再改定について」を閣議決定した。

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、8年7～9月期前期比 0.3%増(年率 1.3%増)の後、8年10～12月期は同 1.0%増(同 3.9%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス 0.6%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はプラス 0.4%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期比 1.2%増、民間企業設備投資は同 2.1%増、民間住宅は同 4.0%増となった。また、財貨・サービスの輸出は前期比 4.3%増、財貨・サービスの輸入は同 1.1%増となった。

個人消費は、緩やかな回復傾向にあり、一部には消費税率引上げに伴う変動もみられる。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月 0.3%減の後、2月は 0.1%増(前月比 0.4%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.2%増、勤労者以外の世帯では同 1.7%減となった。形態別にみると、耐久財等は増加し、非耐久財等は減少した。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 4.1%増、勤労者世帯では同 4.9%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月 0.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で1月 0.3%増の後、2月 0.1%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で1月 0.8%増の後、2月

0.8%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で3月は14.1%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で2月は6.6%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が4.1%減、海外旅行は6.8%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で1月6.6%増の後、2月(速報)は2.2%増(事業所規模30人以上では同2.2%増)となり、うち所定外給与は、2月(速報)は同5.1%増(事業所規模30人以上では同5.1%増)となった。実質賃金は、前年同月比で1月6.2%増の後、2月(速報)は1.8%増(事業所規模30人以上では同1.8%増)となった。なお、平成8年年末賞与は、前年比1.7%増(前年は同1.5%増)となった。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月2.8%減(前年同月比1.9%減)となった後、2月は3.2%減(前年同月比1.5%減)の12万7千戸(年率152万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.9%減(前年同月比2.0%増)となった。2月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比8.1%減(前年同月比1.3%増)、貸家は同7.4%減(同5.6%減)、分譲住宅は同3.1%増(同2.2%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(3月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の8年度設備投資計画は、製造業で前年度比7.2%増(11月調査比0.1%下方修正)、非製造業で同3.5%増(同3.2%下方修正)となっており、全産業では同4.7%増(同2.2%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比4.4%増(11月調査比2.1%下方修正)、非製造業で同2.5%減(同0.8%下方修正)となり、中小企業では、製造業で同1.7%減(同1.8%上方修正)、非製造業で同1.6%増(同横ばい)となっている。

なお、8年10~12月期の設備投資を、大省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で10.0%増(うち製造業6.7%増、非製造業11.5%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月は12.8%減(前年同月比0.2%増)の後、1月は11.8%増(同14.8%増)となり、増加傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で1月35.4%増の後、2月は16.5%減(前年同月比10.9%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比26.3%減(前年同月比11.4%減)、非製造業は同8.1%減(同10.8%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で12月34.0%減の後、1月は26.2%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で1月34.3%減の後、2月は35.5%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で1月33.8%減の後、2月は20.5%減となった。実質公的固定資本形成は7~9月期に前期比2.0%減の後、10~12月期は同7.5%減となった。また、実質政府最終消費支出は、7~9月期に前期比1.3%増の後、10~12月期同0.6%増となった。

生産雇用：厳しいながらも改善の動きがみられる雇用情勢

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加傾向にある。在庫は2月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で1月5.6%増の後、2月(速報)は輸送機械、電気機械等が減少したことから、3.4%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は機械、非鉄金属等によ

り2.0%減の後、4月は機械等により1.0%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月6.4%増の後、2月(速報)は資本財、生産財等が減少したことから、4.0%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月横ばいの後、2月(速報)は石油・石炭製品、非鉄金属等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、0.7%減となった。また、2月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は108.3と前月を0.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は2月は減少し、在庫はこのところ減少している。電気機械では、生産は2月は減少し、在庫は横ばいとなった。化学では、生産は2月は減少し、在庫はこのところ減少している。

第3次産業活動の動向をみると、前期比で10～12月期は0.9%増と緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、1月0.76倍の後、2月0.73倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、1月1.26倍の後、2月1.20倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、2月は前年同月比2.2%増(前年同月差114万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、1月前年同月比0.9%増(季節調整済前月比0.1%増)の後、2月(速報)は同0.7%増(同0.0%)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.4%減)、産業別には製造業では同1.0%減となった。2月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差6万人増の228万人、完全失業率(同)は、1月3.3%の後、2月3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では1月前年同月比14.5%増(季節調整済前月比3.6%増)の後、2月(速報)は同12.2%増(同0.9%減)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比11.7%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業、3月調査)をみると、企業の雇用人員判断は、製造業では過剰感がさらに後退し、非製造業では「不足」超が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(3月調査)によると、主要企業(全産業)では、8年度下期の経常利益は前年同期比1.6%の増益(除く電力・ガスでは同2.2%の増益)の後、9年度上期には同5.9%の増益(除く電力・ガスでは同5.7%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では8年度下期に前年同期比7.8%の増益の後、9年度上期には同8.5%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度下期に前年同期比9.0%の減益の後、9年度上期には同0.6%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では8年度下期に4.10%になった後、9年度上期は3.92%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度下期に1.47%となった後、9年度上期は1.72%と見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「良い」超に転じ、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は8年度下期には前年同期比9.5%の増益の後、9年度上期には同22.6%の増益が見込まれている。また非製造業では、8年度下期に前年同期比8.3%の減益となった後、9年度上期には同5.3%の減益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小し、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、2月は921件で前年同月比12.3%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で35.3%、サービス業で21.0%の増加となる一方、不動産業で7.7%の減少となった。

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で1月 6.4%増の後、2月は 3.2%減(前年同月比 7.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で1月 9.3%増の後、2月は 5.0%減(前年同月比 2.7%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、1月に 6,436億円の黒字の後、2月は 4,654億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、このところおおむね横ばいで推移している。

1月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、3,287億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、7,973億円となった。投資収支(原数値)は、10,161億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、10,525億円の赤字となった。

3月末の外貨準備高は、前月比11.0億ドル増加して 2,193.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月は、上旬におおむね 121円台で推移した後、おおむね 122円台から 123円台での推移となったが、月末には 124円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、3月は、上旬におおむね71円台で推移した後、おおむね72円台から73円台での推移となった。

物価:国内卸売物価は下げ止まり

国内卸売物価は、下げ止まっている。

2月の国内卸売物価は、電気機器(集積回路)等が下落したものの、石油・石炭製品(ナフサ)等が上昇したことから、前月比 0.1%の上昇(前年同月比 0.2%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、3月調査)によると、製品需給バランスには引き続き改善がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 2.5%の上昇(前年同月比 5.5%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでは前月比 3.4%の上昇(前年同月比 16.5%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.6%の上昇(前年同月比 1.6%の上昇)となった。

3月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.4%の下落、中旬が 0.7%の上昇、輸入物価は上旬が 0.8%の下落、中旬が 0.1%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.1%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、2月は前年同月比 0.5%の下落(前月比 0.2%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は石油等は下落したものの、非鉄等の上昇により3月は上昇した。3月の動きを品目別にみると、C重油等は下落したものの、鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

2月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.6%の上昇(前月比 0.2%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.4%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。

3月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海藻等は下落した一方、肉類等の上昇から前年同月比保合い(前月比 0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。

金融財政:長期金利は史上最低を更新

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月は月末にかけて上昇した。長期金利は、3月は月央にかけて低下した後、やや上昇した。株式相場は、3月はおおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、2月は前年同月比 3.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、3月は月末にかけて上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、3月は月央にかけて低下した後、やや上昇した。なお、国債指標銘柄流通利回りは、3月14日に 2.195%となり、史上最低を更新した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、2月は、短期は 0.045%低下し、長期は 0.048%低下したことから、総合では前月比で 0.034%低下し 1.923%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月(速報)は、3.0%増となった。また、広義流動性でみると、2月(速報)は、3.8%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、2月(速報)は前年同月比 0.1%減と5か月連続で前年水準を下回った。3月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 230億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 3,200億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、3月調査)によると、手元流動性はおおむね横ばいで推移している。また、金融機関の貸出態度の「緩い」超幅はわずかながら縮小している。こうしたなか、資金繰り判断の「楽である」超幅はおおむね横ばい圏内で推移している。

株式市場をみると、日経平均株価は、3月はおおむね横ばいで推移した。

海外経済:アメリカ、利上げ

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年7~9月期前期比年率 2.1%増の後、10~12月期は同 3.8%増(確定値)となった。個人消費は堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は10~12月期減少の後、97年に入り増加に転じている。鉱工業生産(総合)は増加基調にある。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は1月前月差24.7万人増の後、2月は同33.9万人増となった。失業率は2月 5.3%となった。物価は安定している。2月の消費者物価は前月比 0.3%の上昇、生産者物価(完成財総合)は同 0.4%の下落となった。貿易赤字は97年1月に過去最高額となった。3月25日の連邦公開市場委員会(FOMC)では、フェデラル・ファンド・レートの誘導目標水準を0.25%ポイント引き上げた。3月の長期金利(30年物国債)は、上昇基調で推移した。3月の株価(ダウ平均)は、上旬に最高値を更新したが、月末

にかけて下落した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきており、フランスでは、景気回復の兆しが見られる。イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツでは96年10～12月期前期比年率 0.3%増、フランスでは同 0.6%増、イギリスでは同 3.4%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは一進一退で推移し、フランスでは伸び悩んでおり、イギリスでは回復している(鉱工業生産は、ドイツ2月前月比 1.9%増、フランス1月同 1.2%減、イギリス1月同横ばい)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(2月の失業率は、ドイツ 11.3%、フランス12.8%、イギリス 6.2%)。物価は安定している(2月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.7%、フランス同 1.6%、イギリス同 2.7%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下を続けている。貿易収支は、輸入の減少から黒字基調となっている。韓国では、景気は緩やかに減速している。10～12月期の実質GDPは前年同期比 7.2%増となった。失業率は、上昇している。物価は、このところほぼ横ばいで推移している。貿易収支は、輸出の不振から大幅な赤字となっている。

国際金融市場の3月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、総じて横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)3月31日 104.6、2月末比 0.6%の増価)。内訳をみると、3月31日現在、対円では2月末比 3.1%増価、対マルクでは同 0.9%減価した。

国際商品市況の3月の動きをみると、全体ではやや強含みで推移した。3月の原油スポット価格(北海ブレント)は弱含みで推移し、おおむね19ドル台の推移となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)